

# 令和4年度事業報告書

学校法人 都築教育学園

# 事業報告書

## I 法人の概要

### 1 基本情報

#### (1) 法人の名称

学校法人 都築教育学園

#### (2) 住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

鹿児島県霧島市国分中央1-10-2

電話番号：0995-45-2010 FAX：0995-47-7759

ホームページアドレス

<https://kagoshima.daiichi-koudai.ac.jp/college-guide/information/>

### 2 建学の精神

創設者のことば「個性を伸ばし、自信をつけさせ、社会に送り出したい。」に示される『個性の伸展による人生練磨』を本学園の建学の精神としている。

これは、創設者の「人間には誰にも、その人でなくてはならない優れた特性、個性がある。これを見つけ、伸ばし育ててゆくのが教育である。」とする以下に示す人間存在と教育に対する信念に基づいている。

○ 天地万有ものみな絶対の真と存在の価値がある。

○ 物は心によって価値を生じ、人は教育によって永遠に輝く。

人間には、生来その人にしかない長所や美点、特質、その人らしさといわれる第一義的個性、仏教で謂うところ「第一義諦＝PARAMA」を有しており、それを教育によって引き出し、永遠に輝かせたいという願いから、校名にも「第一」の名を冠している。

### 3 学校法人の沿革

昭和60年 法人寄附行為変更（法人の名称、学校の名称変更）

都築教育学園

第一工業大学、第一幼児教育短期大学、鹿児島第一高等学校

鹿児島第一幼稚園、第一電子技術学校

平成 8年 鹿児島第一中学校設置

平成11年 札幌デジタル専門学校、札幌デジタル・アート専門学校設置

平成14年 第一リハビリテーション専門学校設置

平成18年 第一電子技術学校廃止、札幌デジタル・アート専門学校廃止

平成19年 鹿児島第一中学校入学定員増（80人を120人に）

第一工業大学の学科名称の変更

（航空工学科を航空宇宙工学科、電子工学科を情報電子システム

- 工学科、機械工学科を機械システム工学科、土木工学科を社会環境工学科、建築学科を建築デザイン学科)
- 平成20年 札幌デジタル専門学校を札幌医療福祉デジタル専門学校に名称変更及び医療専門課程の増設  
第一リハビリテーション専門学校を鹿児島第一医療リハビリ専門学校に名称変更
- 平成21年 第一幼児教育短期大学入学定員増認可（50人を100人に）
- 平成22年 第一工業大学東京上野キャンパス設置（定員100人）及び学科の入学定員・収容定員の変更
- 平成23年 第一工業大学に航空工学科、自然環境工学科の設置並びに航空宇宙工学科、社会環境工学科の募集停止
- 平成24年 札幌医療福祉デジタル専門学校を札幌医療リハビリ専門学校に名称変更及び工業専門課程の廃止
- 平成26年 第一工業大学航空工学科の充実  
「パイロットコース」及び「航空整備士コース」の設置
- 平成27年 第一工業大学の航空宇宙工学科及び社会環境工学科の学科廃止
- 平成29年 第一幼児教育専門学校設置
- 平成30年 第一工業大学の航空工学部航空工学科の設置認可（定員60人）
- 平成31年 第一幼児教育専門学校の募集停止
- 令和3年 第一幼児教育専門学校廃止  
第一工科大学への名称変更
- 令和4年 第一工科大学自然環境工学科を環境エネルギー工学科へ名称変更  
札幌医療リハビリ専門学校夜間部募集停止

#### 4 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
第一工科大学	昭和43年度	工学部 情報電子システム工学科 機械システム工学科 環境エネルギー工学科 建築デザイン学科	
	平成31年度 (令和元年度)	航空工学部 航空工学科	
第一幼児教育短期大学	昭和42年度	幼児教育科	
鹿児島第一高等学校	昭和38年度	全日制課程	
鹿児島第一中学校	平成8年度		
鹿児島第一幼稚園	昭和46年度		

鹿児島第一医療 リハビリ専門学校	平成14年度	医療専門課程	
札幌医療リハビリ 専門学校	平成11年度	医療専門課程	

## 5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

学校	学科等	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	
第一工大	航空工学部	60	36	240	145	
	工学部	情報電子	170	172	620	696
		機 械	50	35	200	126
		環 境	40	43	190	113
		建 築	40	54	190	156
		小 計	300	304	1,200	1,091
計	360	340	1,440	1,236		
幼児短大	幼児教育	100	67	200	161	
第一高校	普通科	160	83	480	226	
第一中学		120	55	360	160	
幼稚園		58	50	165	153	
第一リハ	理学療法	40	38	120	115	
	作業療法	40	38	120	94	
	言語聴覚	30	21	90	76	
	柔道整復	20	29	70	69	
	はり・きゅう	15	12	60	30	
	小 計	145	138	460	384	
札幌医療	理学(昼)	40	35	120	96	
	理学(夜)	20	10	160	31	
	作業(昼)	25	17	90	41	
	作業(夜)	20	0	120	22	
	小 計	105	62	490	190	
合 計		1,057	673	3,635	2,520	

## 6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
第一工大	74.7%	75.1%	81.3%	83.5%	85.8%
幼児短大	105.0%	98.0%	94.5%	85.0%	80.5%

第一高校	48.5%	42.9%	42.9%	41.5%	46.9%
第一中学	45.0%	54.2%	54.4%	50.8%	44.4%
幼稚園	86.1%	76.4%	75.2%	79.4%	92.7%
第一リハ	63.5%	63.9%	65.9%	73.0%	83.5%
札幌リハ	54.2%	49.4%	35.7%	42.0%	38.8%

## 7 役員の概要

(令和4年5月1日現在)

定員数 理事 5～7名、監事 2名

現員数 理事 5名、監事 2名

区分	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職等
理事長	都築美紀枝	平成14年8月8日	常勤	業務執行	第一幼児教育短期大学学長
理事	都築明寿香	令和2年7月1日	非常勤	業務執行	第一工科大学学長
理事	有吉 泰三	令和4年1月1日	常勤	業務執行	法人事務局長
理事	田中 淳	令和4年2月11日	非常勤	業務執行	聖マリア病院医師
理事	吉田 哲也	令和4年2月11日	非常勤	業務執行	(株)タワラヤ社長
監事	前平 裕敏	令和4年2月11日	非常勤	業務執行	税理士
監事	竹山 和巳	令和4年2月11日	非常勤	業務執行	(有)いでゆ台配湯代表取締役

## 8 評議員の概要

(令和4年5月1日現在)

定員数 11～15名

現員数 11名

氏名	就任年月	主な現職等
都築 美紀枝	平成14年7月1日	第一幼児教育短期大学学長 (理事長)
有吉 泰三	令和4年2月11日	都築教育学園法人事務局長
岩元 慎一	令和4年2月11日	第一工科大学教授
前田 敦郎	令和4年2月11日	(株)前田産業専務取締役
郡山 陽子	令和4年2月11日	都築教育学園法人事務局
都築 仁子	令和4年2月11日	(財)日本文明研究所理事長
都築 明寿香	令和4年7月1日	第一工科大学学長
田中 淳	令和4年2月11日	聖マリア病院医師
吉田 哲也	令和4年2月11日	株式会社タワラヤ社長
田平 裕隆	令和4年2月11日	エース印刷 (株) 代表取締役

椿 信二	令和4年2月11日	浄土真宗本願寺菩提寺住職
------	-----------	--------------

## 9 教職員の概要

(令和4年5月1日現在) (単位:人)

区 分	本務・兼務別の人数			平均年齢
	教育職員	事務職員	計	
法人事務局	0	本務: 11	本務: 11	54.6
第一工大	本務: 70 兼務: 32	本務: 35	本務: 105 兼務: 32	53.2
幼児短大	本務: 11 兼務: 14	本務: 4 兼務: 1	本務: 15 兼務: 15	51.1
第一高校	本務: 18 兼務: 24	本務: 2 兼務: 1	本務: 20 兼務: 25	48.5
第一中学	本務: 14 兼務: 19	本務: 1 兼務: 2	本務: 15 兼務: 21	44.2
幼稚園	本務: 11 兼務: 10	本務: 1 兼務: 2	本務: 12 兼務: 12	39.5
第一リハ	本務: 30 兼務: 46	本務: 6	本務: 36 兼務: 46	48.8
札幌リハ	本務: 23 兼務: 34	本務: 7	本務: 30 兼務: 34	52.3

## 10 その他

### 系列校の状況

学校法人	学校数
都築学園	大学3、大学校1、高校2、幼稚園・保育園2、専門学校5
都築育英学園	大学院1、大学1、短大1、中高学部1、小学部1、幼稚園・保育園1
都築第一学園	大学1、幼稚園・保育園1
都築科学学園	専門学校1

## II 事業の概要

### 1 主な教育・研究の概要

#### (1) 第一工科大学

コロナ禍に対応するため、「対面授業」を中心としつつ一部 Zoom による「オンライン授業」を取り入れた授業の実施を推進しつつ、その中においても、3つのポリシーの教育内容については、知識や技能を活用し複雑な問題の解決を

見出していくための合理的な思考力を養成することを目的として、Moodle を核とする自学自習を推進する仕組みを取り入れたことで、一定の成果が得られた。

この「自学自習用」教材は、いわゆる「知的財産」であり、今後もこの拡充を図ることで、より一層の教育効果が得られるよう、次年度以降も全学部全学科及び共通教育センターにおいて、取り組んでいく所存である。

## (2) 第一幼児教育短期大学

本学は、養成校として多様な社会の要請に対処できるような専門的な資質を備えた保育者を育成するため、次の三つの教育目標を掲げている。

- 子ども、保護者等との信頼関係を構築できる幼児教育者の育成
- 保育技術・知識および創造力を有した幼児教育者の育成
- 在学中に身に付けた学問・専門・技術を社会に出て実践し、生涯にわたり練磨続けていける幼児教育者の育成

上記の教育目標と3つのポリシーのもと、保育現場で即実践応用できる内容を実践的に学べる科目として、令和3年度より「幼児教育研究会」を立ち上げた。令和4年度は「幼児教育研究会」の内容を発展させ、11月のこどもフェスティバルを開催し、附属幼稚園をはじめとした地域の子どもたちを招待したところ、約160人が来場した。

また、令和4年度より Teams を導入したことで、教職員間でのスムーズな情報共有が可能となり、チャット機能の活用や授業での使用により、学生とのコミュニケーションが取りやすくなり、意識調査なども即座に行えるようになった。

## (3) 鹿児島第一中学校・高等学校

### ア 「卒業の認定に関する方針」

鹿児島第一高等学校は「個性の伸展による人生練磨」という建学の精神に基づき、次の能力を身に付け、所定の単位を修得した者に卒業を認定した。

- (ア) 社会に貢献するために必要な幅広い教養と基本的な知識
- (イ) 基本的な知識・技能に基づいた論理的思考力、判断力、表現力
- (ウ) 豊かな人間性と倫理観を身に付け、多様な人々と主体的にコミュニケーションをとることができる能力

(鹿児島第一中学校は義務教育であるため、特に規程はない。)

### イ 「教育課程の編成及び実施に関する方針」

ア項の方針に掲げる能力を備えた人材を育成するために、次に示す方針に基づき、初年次から卒業まで系統性のある教育課程を編成のうえ、教育活動を行った。鹿児島第一中学校では全員共通の教育課程で教育を展開した。鹿児島第一高等学校では1年次までは全員共通の教育課程、2年次から文系、理系、特進文、特進理の教育課程を分けて、ICT 機器等を活用した教育を展開した。

- (ア) 幅広い教養と文系・理系の各大学受験に必要な基本的な知識及びこれら

に基づいた論理的思考力や表現力を育むための教科を配置した。

(イ) アクティブ・ラーニングの推進を通して、生徒が主体的に問題に取り組むことを支援する教育を展開した。

(ウ) 大学・短大・専門学校、地域及び国際社会における多様な人々とのコミュニケーションを重視した教育を次年度、展開する。

(エ) 人、自然、文化の多様性に見られる鹿児島や学園グループ特有の資源を活用した教育を今後、展開する。

ウ 「入学者の受け入れに関する方針」

鹿児島第一中学・高等学校は「個性の伸展による人生練磨」という建学の精神に基づき、次のような生徒の入学を求めた。

(ア) 難関大学等への進学を目指し、学業に一生懸命取り組む意欲のある者

(イ) 英語によるコミュニケーション能力を高めることに、強い関心と意欲のある者

(ウ) 学業をおろそかにせず、部活動や生徒会活動及び学校行事等に積極的に取り組む意欲のある者

#### (4) 鹿児島第一幼稚園

幼児の主体的な活動としての遊びの重要性を念頭に置きながら、一人ひとりの個性や良い特性を伸ばすことを心がけるとともに、興味や関心に基づいた直接的な体験が得られるよう環境を工夫し、周囲の人とかかわりながら遊びや活動に取り組めるように配慮するなど、幼児期にふさわしい生活が展開されるような幼児教育を目指している。

令和4年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めるとともに、通園バスの置き去り防止など国の示すガイドラインに基づき、乗降チェックリスト等の項目を増やし「安全管理」を重点課題として取り組んだ。

#### (5) 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

医療・リハビリテーション分野における有為な人材を育成することを主眼とし、次のとおり、3つのポリシーを確立し学生の選抜から卒業まで一貫し教育を行った。

ア アドミッション・ポリシー

鹿児島第一医療リハビリ専門学校では、建学の精神である「個性の伸展による人生練磨」を理解し、将来の医療人を目指す高い志を持ち、何事にも努力を惜しまず、地域社会と人々の健康と福祉のために医療・リハビリ分野で貢献・活躍が期待できる人材を求める。

(ア) 人と関わることに強い関心を持ち、思いやりを持って接する豊かな人間性を有する人

(イ) 協調性があり、他者との信頼関係を築ける基本的なコミュニケーション能力を有する人

(ウ) 何事にもチャレンジする向上心、目標の達成に向けて自身を高めようと



する強い精神力を有する人

(エ) 入学学科の修学に積極的に取り組み、主体的に学ぶ姿勢を有する人

イ カリキュラム・ポリシー

医療・リハビリの専門職として必要な知識及び技能とともに、医療人として相応しい人間性を兼ね備えた人材の育成に主眼をおき、履修科目ごと到達目標を明確化したカリキュラムを編成する。

(ア) 医療・リハビリの専門職に求められる、専門知識・技能の習得を目指し各学科における基礎分野・専門基礎分野・専門分野の科目配置を行う。

(イ) 医療人として相応しい豊かな人間性や倫理観、諸問題に柔軟に対応できる思考力と判断力を養うための科目配置を行う。

(ウ) 医療現場における多職種と連携したチーム医療を実践するため、多くの能動的学習法を取り入れ、より臨床に近い教育を行う。

ウ ディプロマ・ポリシー

鹿児島第一医療リハビリ専門学校では、各学科の到達目標に沿って設定した授業科目を履修し、基準となる単位を取得、国家試験合格に達する知識や技能、及び医療人として相応しい人間性を有するものに学位（専門士）を授与する。

(ア) 医療・リハビリの専門職として、地域社会ならびに人々の健康と福祉に貢献できる能力を有している。

(イ) 医療人として相応しい人間性、医療・リハビリの各分野における専門的な知識や技能を有している。

(ウ) チーム医療に求められるコミュニケーション能力、他の職種と協力して諸問題を解決する協調性を有している。

## (6) 札幌医療リハビリ専門学校

ア 本校は、理学療法士作業療法士養成施設として、令和4年度末に第13期卒業生として33名を社会に送り出した。

イ 教育体制面においては、令和2年度から理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則（以下「指定規則」という。）が施行され、1・2年生は新カリキュラム体制及び夜間部は新カリキュラム及び4年制での教育を実施した。また、大学や短期大学同様、本校においても3つのポリシー（卒業認定の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）で体系的組織的教育活動に準拠した教育運営を実施した。

(ア) 卒業認定の方針

札幌医療リハビリ専門学校は、理学療法士作業療法士を養成する専門学校として、建学の精神「個性の伸展による人生練磨」に基づき、学生に対し理学療法、作業療法の専門性（個性）を身につけさせ、所定の単位を付与する。卒業認定にあたっては、学納金を納入し、全ての学年の所定の単

位を取得し、かつ卒業試験に合格した者で、医療人としての資質（素養）を有する者を本学の課程修了者として卒業を認定した。

(イ) 教育課程編成・実施の方針

札幌医療リハビリ専門学校は、理学療法士、作業療法士として必要な専門的知識・技能の習得を主目的とした教育課程を編成する。関係省令に基づき、教育科目を「基礎分野」「専門基礎分野」「専門分野」に区分し、段階的な講義及び演習に実習を交えながら、医療現場のニーズに応えられ実践的な教育訓練を実施する。

(ウ) 入学者受入れの方針

札幌医療リハビリ専門学校は、理学療法士、作業療法士の専門教育を通じて実践的能力を有する理学療法士、作業療法士の育成と建学の精神である「個性の伸展による人生練磨」に基づいた豊かな人間性とチーム医療人として必要な社会性を有する人材の育成を教育の目標とする。

ウ 教育施策面においては、学生の知識・技能を向上し、国家試験に合格させるため、国試対策特別講座や課外時間を利用した個別指導のためのゼミなど、各種教育施策を実践した。

令和4年度卒業生の国家試験合格率は、理学療法学科昼夜間部合計は91.3%全国平均87.4%を上回る結果となり、前年度81.6%から国家試験対策を強化し改善した。作業療法学科昼夜間部も90.0%全国平均83.8%を上回る結果、前年度85.7%以上となり、いずれの学科も前年よりも改善することが出来た。次年度は道内競合校の合格率を上回り、100%合格を達成できるように、今後も指導体制の見直し、分析検討し、次年度の指導強化体制に反映する。

エ 教育施設面においては、コロナ禍における学びを継続するため、一昨年度に導入した遠隔（オンライン）授業のためのICTシステム機器を活用し感染拡大予防に十分活用することが出来た。

## 2 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

### (1) 教学計画

#### ア 学校の概要（学校の強み弱み、環境分析等）

##### (ア) 第一工科大学

18歳人口の減少に加え、鹿児島県は4年制大学進学率が全国最下位、県外進学者比率も高いという厳しい学生募集環境の中で、本学は地域に密着した魅力ある大学としての位置づけを高めていかななくてはならない。新型コロナウイルスの感染拡大により活動が一部制限された事もあったが、令和4年度は、ほぼコロナ禍以前の形で授業を行う事が出来た。

FD活動の一環である「公開授業」では、Teamsを使った遠隔授業を教員に公開し、参考にしてもらうことで授業へのフィードバックを図り、ハイ

フレックス授業への準備を進めた。

なお、上野キャンパスでは、学生の健康管理や教室の換気の徹底など、新型コロナウイルスの感染予防を重視して主として対面授業を実施し、一部学生に対してオンライン授業を許可する体制とした。

地域貢献活動の一環として、本年度も12講座の公開講座と2つのワークショップ（参加型講習会）を開催したが、新型コロナウイルス感染拡大により、2件が中止となった。また、かごしま県民交流センターで3件の公開講座を開催した。

上野キャンパスでは例年東京都台東区の生涯学習ガイドに公開講座を掲載し地域貢献活動をしている。本年度は8月に小学生向けのプログラミング講座を開講した。

#### (イ) 第一幼児教育短期大学

本学の強みは、①幼児教育研究会、②附属幼稚園、③男女共学である。

「幼児教育研究会」では、1年生の初年次教育に取り組み、「導入教育」「基礎教育」「発展教育」を軸として教育活動に取り組んでいる。また将来の保育者として必要となる実践力を身につけるため、手遊びや手作りおもちゃなどの実技指導や保育教材の製作などにも取り組んでいる。本年度より卒業研究を幼児教育研究会に統合し、1・2年生合同で行うための準備期間として、令和4年度は幼児教育研究会内でアンケートを取り、1年生は興味のある分野に分かれて「こどもフェスティバル」の準備を行った。研究活動の一環として、ホテル京セラと連携し、パティシエによる焼き菓子作りを行った。地域との連携や専門家の指導による、より専門的な技術習得と研究の深化を目指し、次年度は更なる研究活動の拡大を目指していく。

次に、本学には、校舎に併設された「附属幼稚園」がある。鹿児島県内の保育士養成校をみても校舎に併設された附属幼稚園は珍しく、保育者を目指す学生の教育に優れた環境であり、1年次の観察実習や2年次の教育実習において実習園として活用しているほか、幼児体育や指導法の講義、こどもフェスティバルなどのイベントや、各幼児教育研究会の活動内において園の子どもたちを招き、実際に子どもたちと触れ合いながら教育を実践している。

また、本学は鹿児島県内唯一の「男女共学」の短期大学として長年にわたり、保育者の養成に携わってきた。長年、男女共同参画社会の課題に取り組んできた教育活動により、これまでに多くの男性が卒業し、保育現場や福祉現場にて活躍している。

今回で卒業生数は約4,800人におよび、地元鹿児島県はもとより南九州各県の認定こども園、幼稚園、保育所及び施設で保育者として次世代を

担う子どもたちの保育に携わり高い評価を得ている。また、令和4年度は3,019件の求人を受け、就職率は16年連続100%を達成した。

一方、弱みは鹿児島県内の18歳人口の減少に加え、全国的な短期大学進学率の低下（女子生徒の4年制大学進学率の向上）、保育系の学科を志望する学生の減少、特に交通の面で立地が必ずしも良いと言えないことなどが挙げられる。

さらに、保育者養成校であり幼児教育科のみの単科の短期大学であるため、全員で目的に向かい免許資格を取得できる環境である一方、単位不足の学生や保育職自体に興味を失った学生が学業を続けるのが困難である。

そのため、実習センターを中心とした学修サポート体制の強化ならびに短大卒業のみを選択した場合の資格取得など付加価値を模索しなければならぬ。

また、「幼児教育研究会」の充実を図るとともに、附属幼稚園とのさらなる連携を図る。加えて、令和4年度は奨学金制度を見直し、新たに「ようたん奨学生」制度を創設したことで、意欲ある学生の就学を支援し、本学の教育理念にもある「個性の進展による人生錬磨」を実現するための教育活動を実践していき、付加価値を高めていく。

#### (ウ) 鹿児島第一中学校・高等学校

本校は「個性の伸展による人生錬磨」という建学の精神を標榜しながら、魅力ある学校づくりという点では、インパクトに欠けるのではとの指摘を学校関係者評価で受け、学校法人都築教育学園本部の指導の下、学校独自の探究活動やPBLプログラムの構築に努めた。

ICT機器及びClassiを用いた連絡体制が構築され、職場のペーパーレス化が進み、集中豪雨や台風、降雪時などの連絡体制が確立し生徒や保護者からも高い評価を得た。

進路指導においては、新たな大学入試制度でも求められる思考力、判断力、表現力を養うため、SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の課題解決を本校教育の中に積極的に取り入れ、中学3年生を対象に導入講座を実施した。

生徒募集においては、近隣地域の児童生徒数大幅減という逆風の中で募集広報に取り組んだが、募集定員を大幅に下回る結果となった。生徒や保護者の目線に合った学校の魅力発信を行うため、ホームページの更新やSNS発信の部署を設けるなど校務分掌を見直した。生徒の様子を即時発信することで本校への注目度を高めていきたい。

新型コロナウイルスに対する本学園の対応は、卒業式や入学式の規模縮小、時間短縮を基準に実施し、国や自治体の感染予防対策に大いに貢献した。

教学計画は、教育目標、教育方針、重視事項等を掲げ、概ね計画通りに実施した。進学状況は、今年度、新型コロナウイルスによるオンライン授業を併用した対面授業の措置もあり、授業時間数が例年に比べると少なくなる状況が生じ、影響が懸念されたが、広島大、九州工業大、鹿大医学部医学科（10年連続）、熊大などの難関国公立大を始め、私立大学では川崎医科大学医学部、産業医科大学医学部、明治、中央、立教、同志社、立命館、関西学院などの有名私立大学への合格者を出すことができた。来年度は、中高一貫校としてのメリットを生かしつつ、大学進学・合格実績が生徒募集に直結することを認識して、進学・合格実績の大幅向上という目標を実現したい。

#### (エ) 鹿児島第一幼稚園

新型コロナウイルス感染予防に努めながら、短期大学附属幼稚園として、短大はもちろん、大学・中高・リハビリ校との連携を充実させた（実習を通じた連携・親子体験講座の実施・外国語および空手の体験活動など）。

また、保護者の負担軽減と効率的な園運営を目指して、ICTを活用した「園支援システム」を導入した。園児の出欠管理等において、確実な情報共有が可能となっている。

#### (オ) 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

本校は、南九州唯一の医療とリハビリテーションを兼ね備えた5学科からなる3年制専門学校であり、大学及び4年制専門学校に劣らない国家試験の合格率により、いち早く国家資格を取得し専門職として活躍したいと考える学生の希望に応えている。

医療・リハビリ分野の求人件数から見る人材ニーズは比較的安定しており、卒業生の就職状況については学生の要求をみたしているが、就職の前提となる国家資格の取得状況は厳しくなっている。また、高等教育修学支援新制度などの経済的支援策が、必要不可欠な学生数が多い状態が継続しており、修学支援に全教職員が連携し、学生をサポートした。

学生募集については学科によって入学者数・定員充足率にばらつきがあるものの、学校全体では定員充足率8割を維持できている。令和5年度は前年比で20名程度の入学者減となるため、出願者数の増加につながるよう広報媒体を厳選し、さらなる募集強化を図るとともに、担任との面談や外部カウンセラーの活用を通じて退学者の低減が必要である。

#### (カ) 札幌医療リハビリ専門学校

本校は、理学療法士・作業療法士の国家資格試験を最短3年で受験資格を得ることが出来る養成校として、リカレント教育の重要性が増す中、道内社会人の登用窓口として地域医療に貢献している。

令和5年度以降の学生募集に関して、これまでのAO入試から総合型選抜に変更し、アドミッションポリシーと合致した人材を早期により多く獲得できるようにする。

## イ 学部等の改組・募集停止・定員の見直し等

### (ア) 第一工科大学

令和4年度より「自然環境工学科」を「環境エネルギー工学科」へと名称変更し、環境やエネルギーに配慮し地域を総合的にデザインできる技術者の育成を開始した。

工学部においては、令和4年度入学生から、定員以上に集まっている鹿児島キャンパスの情報電子システム工学科の定員を50名から70名に増やすとともに、環境エネルギー工学科、建築デザイン学科の定員を50名から40名に減じた。

### (イ) 第一幼児教育短期大学

学部の改組、募集停止、定員の見直しは行わない。

### (ウ) 鹿児島第一中学校・高等学校

学部の改組、募集停止、定員の見直しは行わない。

### (エ) 鹿児島第一幼稚園

2歳児保育について、家庭での育ちを踏まえた丁寧な関わりに対して保護者の満足度が高く、令和4年度については、年度当初より定員充足の24名の入園があった。

令和5年度の園児募集に際しては、入園受付当日に165名の定員枠いっぱいとなり、入園キャンセル待ちの家庭が生じている状況となっている。今後の継続的な園児確保につなげるべく、職員の体制および保育環境を整えていきたい。

### (オ) 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

柔道整復学科の募集定員について、実員を前提とした教育基盤の充実を図り、高等教育修学支援新制度の機関要件を満たす観点から、定員を変更したが入学希望者の増加により定員超過が連続したことにより、令和5年度入学者から募集定員を20名から30名に変更した。

### (カ) 札幌医療リハビリ専門学校

令和4年度については学部等の改組は行わず、理学療法学科及び作業療法学科の定員充足を図り、次年度以降に高等教育修学支援新制度の機

関を確認の上、作業療法学科の定員増と理学療法学科の2クラス化を検討する。

## ウ カリキュラム改革・キャリア支援等

### (ア) 第一工科大学

#### a 航空工学科

(a) カリキュラム改革については、令和元年に航空工学部航空工学科となり、未だ完成年度を迎えていないため、令和4年度も大きな変更は行っていない。ただし、航空操縦学専攻以外の航空整備工学専攻と航空工学専攻においては、入学者の減少が課題となっており、今後この2専攻の必要性と、学科全体の在り方も踏まえ、完成年度後の令和5年度に向け、2専攻の1年次共通化に向けたカリキュラムの見直しを今年度行い、来年度からは航空エンジニアリングとして1年次のカリキュラムを統一化するものとした。航空整備工学専攻では、エアラインの整備部門を担う人材育成のための教育を推進しているが、今般のコロナ禍でのエアラインの整備要員募集停止等の状況もあり、学生の就活や学習におけるモチベーション維持に苦慮している。航空工学専攻では、「鹿児島ロケット」の研究・開発、性能評価実験への参加、大学オリジナル・ドローン研究を卒論研究で進めている。

#### (b) 国家資格等の取得

##### 航空操縦学専攻

- ・ 自家用操縦士技能証明： 24名合格
- ・ 事業用操縦士技能証明： 22名合格
- ・ 計器飛行証明： 11名合格
- ・ 航空無線通信士

##### 航空整備工学専攻

- ・ 二等航空運航整備士 1名合格

#### b 情報電子システム工学科

(a) 令和4年度は、令和3年度に情報電子システム工学科から共通教育に移行した「プログラミング入門Ⅰ・Ⅱ」「データサイエンス入門Ⅰ・Ⅱ」「AIと社会」を引き続き情報電子システム工学科で担当し、現在文部科学省が推進している「全学的なデータサイエンス教育」に関する実績を積み上げた。これは令和5年5月に申請予定のMDASHにおいて「1年以上の全学的な授業の実績」が必要とされるためであり、上記科目を共通教育で実施したことで、首尾よくMDASH申請の条件を整えることができた。一方、学科内教育においては令和2年度にカリキュラムの再編を行ったが、令和4年度は3年生科目として「情報化社会」「ヒューマンインターフェース」「セキュリティマネジメント」

などの新しい科目を開講、近年の「注目されている情報リテラシー能力」を高めていきたいという学生ニーズに応えた。

なお、同じく令和2年度から「基本情報処理技術者」の資格取得を推進するために、「基本情報処理講座Ⅰ・Ⅱ」を導入、この授業の受講者がサーティファイのより簡易な試験に合格した場合、「基本情報処理技術者」の午前中の試験が免除される仕組みを導入しているが、その成果が徐々に現れてきており、今年は「基本情報処理技術者」の合格者が昨年より1名多い3名となった。

(b) 国家資格等の取得

- ・ 基本情報処理試験対策講座： 56名受講  
(サーティファイ情報処理技術者能力検定2級第1部合格者21名、基本情報技術者試験午前試験免除認定者11名)
- ・ マルチメディア検定：ベーシック1名合格(受験者1名)  
エキスパート1名合格(受験者2名)
- ・ Webデザイン検定：ベーシック2名合格(受験者3名)  
エキスパート1名合格(受験者1名)
- ・ CGエンジニア検定：ベーシック3名合格(受験者5名)
- ・ 画像処理エンジニア検定：ベーシック2名合格(受験者4名)
- ・ ITパスポート試験 1名合格
- ・ C言語プログラミング能力認定試験 2級1名、3級2名合格
- ・ JAVAプログラミング能力認定試験 2級1名合格
- ・ 日本語能力試験 N1 3名合格

c 機械システム工学科

- (a) 少子高齢化社会を救う労働の担い手として、ロボットの社会実装への期待が急速に高まる中、「ものづくりの知識」を習得できるように工作実習や機械工学実験に新たなテーマを付け加えた。先端交通機械工学分野では、先進自動車技術を学べるように自動車メーカー開発者の協力のもと「先端自動車特論」と「次世代自動車特論」を立ち上げ、実質今年度からスタートしたスポーツ科学分野ではカリキュラムの検討及び追加を行った。

また、教育研究の集大成である卒業研究では先端的な研究課題に精力的に取り組み、発表会の充実に努めた。成果として日本機械学会学生員卒業研究発表会で3名の学生が発表を行った。

(b) 国家資格等の取得

2級ガソリン自動車整備国家試験合格者 7名

d 環境エネルギー工学科

- (a) 「環境エネルギー工学科」へと移行した。社会基盤施設の整備に必要な技術及び環境への負荷低減・維持に関する技術、再生技術及び



エネルギーに関する様々な技術を修得して、幅広い見識や技術を身につけた新時代の土木技術者の育成に努めた。

(b) 国家資格等の取得

- ・ ビオトープ管理士（施工部門）： 1名合格
- ・ 2級土木施工管理技士（学科試験）： 11名合格
- ・ 2級管工事管理技士（学科試験）： 1名合格
- ・ 測量士補： 卒業と同時に申請で取得： 16名（卒業者全員）

e 建築デザイン学科

- (a) 建築業界においては、建築士法が改正され建築士受験が容易となった。これに対し、建築業界が求める専門スキル(社会的評価の高い資格等)の修得を主軸としたカリキュラム構成を検討する必要がある。このため、建築士受験者のための特別講座を開講するとともに、「建築計画Ⅱ」のカリキュラムを建築士試験にも対応できる内容とした。また「建築コストマネジメント」、「建築施工」などにおいても同様に実践的な教育を行い、2級建築士を始めとして国家資格取得者を増やすことができた。

また、卒業設計の指導を徹底し、卒業設計展を昨年に続き霧島市役所で開催すると同時に、昨年同様 JIA 日本建築家協会鹿児島会賞（卒業設計）で2名の受賞者（銀賞、銅賞）を輩出することができた。

(b) 国家資格等の取得

- ・ 2級建築士： 1名合格
- ・ 2級施工管理技士補： 2名合格
- ・ 建築積算士補： 24名合格
- ・ 色彩検定： 2級2名、UC級2名合格

(c) 受賞

- ・ JIA 日本建築家協会鹿児島会賞 銀賞： 1名
- ・ JIA 日本建築家協会鹿児島会賞 銅賞： 1名

f 共通教育センター

- (a) 前年度に続き教員採用試験過去出題問題について、「総合演習」「生徒指導論」「教育相談」のなかで問題演習を実施した。その甲斐あって公立中学校へ2名受験し2名、公立工業高校へ2名受験し2名の学生が合格した。在校生の学力的な心配はあるが、今後も教育界へ一人でも多くの合格者を出せるように、教職課程での指導体制を作り上げたい。

(b) 令和4年度教員免許状取得者

- ・ 中学教諭 技術： 7名（前年度4名）
- ・ 高校教諭 工業： 34名（前年度51名）

(c) 高等学校「情報」免許に関する文科省教員審査論文執筆及び教職

課程認定申請書の提出を令和5年3月付で終了できた。令和5年度中に審査結果が出る。

(イ) 第一幼児教育短期大学

- a 令和4年度の講義においては、対面を基本としつつ、濃厚接触者など登校の難しい学生に関しては Zoom や Teams を利用したハイブリッド方式で講義を行った。また、試験期間中に影響を受けた学生については、特例措置を取り、学生の不利益にならないよう配慮した。新型コロナウイルスの影響で施設実習が学内実習になった一部学生については、県内の他施設や系列の鹿児島第一医療リハビリ専門学校、附属の鹿児島第一幼稚園の協力を得ることで充実した内容となった。
- b 入学に際しピアノに不安を抱いている新入学生に対して、「入学前教育講座」としてコロナ禍の2020年度より、事前の楽譜郵送、動画視聴（音楽基礎講座、本学のカリキュラムについて、初心者カリキュラム選択者用の3本）を行っている。動画は繰り返し見ることができ、対面での講座より分かりやすく、入学前に自分のペースで繰り返し練習ができる。入学時のピアノへの不安は軽減されており、入学後のピアノ習得はスムーズに進み、コロナ禍前の習得状況よりよい結果が出ている。

次年度以降は来校による参加や附属幼稚園でのふれあい体験の実施を再開し、今後も学生の意見を取り入れながら、入学前教育の充実を図っていく。

c 「幼児教育研究会」

令和3年度から引き続き、「幼児教育研究会」を開講した。高等教育の「導入教育」「基礎教育」「発展教育」の3つを柱として以下の教育を実施した。

(a) 導入教育

初年次教育の要素を取り入れ、仲間づくりや保育者養成への導入、附属幼稚園園長代理の講話、講師の夜手遊び講習会など専門職を目指すための動機づけを行った。

(b) 基礎教育

保育者を目指すための動機づけとして、仲間とともに実習に向けて準備する中で協働作業や連帯感を目的として、グループでの手作りおもちゃ作りを実施した。

(c) 発展教育

「幼児教育研究会」で培った知識や技術、観察実習などから学んだ内容を短大独自プログラム「こどもフェスティバル」において実践できるように企画した。具体的には、フェスティバルの運営や環境整備、各ブースの企画実行を行った。特に、スイーツづくりを志望したグルー

プに対して、ホテル京セラとコラボレーションし、料飲部支配人、レストランシェフ、パティシエの3名による講義と焼き菓子作りの授業を4コマ行い専門的な製菓技術に触れる機会となった。また、こどもフェスティバルではホテル京セラの焼き菓子販売を行った。次年度からは学生が作ったものを販売できるよう調理室を整備する。

#### d こどもフェスティバル

卒業研究及び「幼児教育研究会」で学んできた内容を実践で活かすことを目的に附属幼稚園の子どもたちを招待し、こどもフェスティバルを実施した。附属幼稚園を始め地域の親子160人の来場があり、2年生を中心とした「子どもと食研究会」「美術研究会」「発達に応じた運動遊び研究会」「自然あそび研究会」「エプロンシアター&折り紙研究会」によるブース出展と、1年生による「カラフルわたあめ」「焼き菓子販売」「アクセサリ&小物販売」「運動遊びサーキットブース」ならびに舞台発表を行い参加者のみならず学生からも好評であった。

#### e キャリア支援

##### (a) キャリア講座

「キャリア講座」を開講し、職業意識の向上、就職試験支援、就職情報の提供及び社会人としての心構え、マナーなどの学習支援を実施した。

このうち、さつきブライダル店から指導員を招いての「メイクアップ講座」ならびに紳士服の青山店から指導員を招いての「社会人としての身だしなみ」の講座を継続して実施し好評を得た。次年度からも卒業生や就職先の先生方の他、様々な方面のプロフェッショナルを招く機会を設け、また、内容の充実を図り、学生のキャリア支援を行っていく。

##### (b) 資格取得支援

保育士資格取得率は96%（81名）であり、高い資格取得率を維持している。また、保育・教育、福祉分野への就職率は100%（81名）となっており、資格を活用した職業にほとんどの学生が就職している状況にある。

##### (c) 専門実践教育訓練給付金

厚生労働省が実施している専門実践教育訓練給付金制度について、令和4年度から本学が認定校となっている。社会人への周知を図り、キャリアアップの一助となるように努力していく。

##### (d) 各種奨学金制度

本学は高等教育修学支援制度の対象校であり、その他、各県の保育士修学支援金制度や生命保険協会の奨学制度など、オープンキャンパス参加の高校生や保護者、また、入学後も適宜学生や保護者に対して

周知し、利用を促している。過去3年取得率は以下の通りである。

年度	R2年度				R3年度				R4年度				
学年	1年	2年	合計	割合	1年	2年	合計	割合	1年	2年	合計	割合	
学生数	92	97	189		101	69	170		63	89	152		
日本学生	貸与	43	56	99	52%	74	43	117	69%	30	40	70	46%
支援機構	給付	29	14	43	23%	29	26	55	32%	21	28	49	32%
保育士	鹿児島	10	2	12	6%	7	2	9	5%	7	9	16	11%
修学資金	宮崎	1	4	5	3%	1	2	3	2%	2	2	4	3%
生命保険協会			1	1	1%		1	1	1%		1	1	1%

#### (ウ) 鹿児島第一中学校・高等学校

カリキュラム改革においては、新学習指導要領(高校は2022年度開始)による授業実施に備え、教育課程を編成した。「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業研究や、ICT機器を活用した学習活動の準備、充実等を図った。

キャリア支援については、中学校は、夏休み期間中に、3年生を対象に近郊の企業見学(トヨタ車体研究所、内之浦宇宙空間観測所等)、2年生を対象に職場体験学習を実施する計画であったが、新型コロナウイルスの流行により中止となった。福山黒酢工場及び鹿児島大学にて進路講演会等、キャリア教育を実施した。

高校は、オープンキャンパスへの低学年からの積極的な参加や、多くの進路講演会を通して将来を見据えたキャリア教育を行った。

#### (エ) 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

##### a カリキュラム改革(民間資格取得のための教育)

理学療法学科及び作業療法学科では、カリキュラム改正後のフォローを確実にし、臨床実習指導者講習への対応を含め、新型コロナウイルス感染症の影響により制限のあった学外での実習先となる病院等の受け入れ態勢の拡充を図り、理学療法学科と作業療法学科あわせて本年度新たに24件を登録申請した。

言語聴覚学科では令和6年度からのカリキュラム改正に向け、指定規則に基づく実習関連の教材や機器の購入に着手し、令和5年度予算に一部の機器の購入について計上しており、新カリキュラムに対応した授業・実習の準備を進めた。

柔道整復学科及びはり・きゅう学科では、学生の付加価値向上の一環として、令和3年度から以下の民間資格を取得できるよう、カリキュラムの改定、教育用研究機器の導入を行い、令和4年度はのべ33名の認定を行った。

資格名	受講者	認定・合格者
-----	-----	--------

日本スポーツリハビリテーション学会 認定トレーナー (JSSR)	31	31
アロマ・コーディネーター	39	令和5年度 認定(予定)
パーソナルフィットネストレーナー (NESTA PPT)	8	2

b キャリア支援

高等教育修学支援新制度への確実な対応では、学生、事務担当者、担任等学科教員間の連絡を密に行い、制度の周知徹底、各種手続の確認・指導等、対象者が確実に制度を利用できるよう期日の連絡等に万全を期した。

社会人入学生を対象とした教育訓練給付制度では、令和4年度、新たに理学療法学科及び作業療法学科が、専門実践教育訓練給付制度の講座指定となった。社会人の入学希望者に対して各種広報媒体による本制度の周知徹底、各種手続の確認・指導等により、対象者が確実に制度を利用できるようハローワークとの連携を行った。

また、各種奨学金等制度の活用では、個々の学生の状況に応じて、本校独自の奨学金制度の利用のほか、各学科と連携して病院等奨学金をはじめ、各種支援制度の利用をサポートした。

(オ) 札幌医療リハビリ専門学校

a カリキュラム改革

3つポリシーを全教職員が再認識し、学生個々の学習成果などを学生アンケート調査などにより確認できた。学生へのフィードバックについては、今後も改善の余地があるため、新カリキュラム導入に伴う新教科目について、さらなる教育内容の充実を図る。

b キャリア支援

例年どおり、1年次から国家試験対策ゼミを行う等、各種教育施策により最大目標である国家試験合格、療法士免許取得を最大限支援している。また臨床の現場で必要とされるケア・コミュニケーションスキルについても1年次から特別授業を開講し、実習時に役立つスキルを習得させている。

学生の就職活動に対しては、担任教員と就職担当者とで連携し、求人情報提供、施設見学、エントリー時の応募書類の書き方及び面接指導等、個別指導により毎年就職希望者の就職率100%を維持している。

専任教員の研修に関しては、指定規則改正により、病院施設での研修を積極的に取り組むように示されたため、教育活動に支障のない範囲において、臨床能力を向上させるための研修を、病院や施設との調整によ

り実施した。

## (2) 募集・広報

### ア 第一工科大学

昨年度に引き続き、各地区担当者の募集活動に加え、ネット媒体の広報強化、スポーツを特技とする志願者の全国規模での募集活動の展開及び学校長経験者による鹿児島県内の高校を主体とした募集活動を継続的に行ったが、今年度の特性として、少子高齢化の加速（全国で志願者が4万人減）及び長期化した新型コロナウイルス感染症の鎮静化に伴う都市部への流失及び留学生の復調の停滞等の影響もあり、昨年度に比し、総合型（7名減）、留学生（8名減）及び一般・共通テスト利用（21名減）の志願者数が軒並み減少したことで、結果として鹿児島キャンパス212名、上野キャンパス104名の合計316名の入学者の確保に留まり、今年度掲げた目標を達成することが出来なかった。

#### (ア) 鹿児島キャンパス

- a 募集、広報のための高校訪問は、昨年度に引き続き広報地区担当者による九州地区の各高校への訪問と並行して学校長経験教員による鹿児島県内高校への定期的な訪問を継続的に行ったが、九州圏内の出願者数が今年度267名（昨年度と比べ22名減）に減少した。また、スポーツを重視した関東以南の広域かつ継続的な訪問を行ったが、総合型選抜の出願者数が今年度99名（昨年度に比べ5名減）に減少する結果となった。
- b オープンキャンパスは、コロナ禍の影響に鑑み、昨年度同様オンラインと来場型によるハイブリット方式で12回実施するとともに、これまでに蓄積したアンケート結果を逐次反映することで、今年度は371名（昨年度と比べ29名増）の参加者を得ることができた。
- c ガイダンスの参加状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が時間の経過とともに軽減することで、今年度は1,568名（前年度と比べ559名増）を得ることができた。特に次年度進学対象（2年生）の参加者が今年度662名（昨年度と比べ214名増）の参加者を得たことにより、今年度の志願者獲得への寄与及び次年度の本学志願への意欲又は興味を助長し、じ後の高校訪問等、募集・広報活動への接続を図ることができた。また、資料請求者は今年度3,655名（昨年度と比べ132名増）と増加し、本学の知名度も軽微ながら浸透しているものと思料する。

#### (イ) 東京上野キャンパス

- a オープンキャンパスは、コロナ感染防止に配慮し、対面（一部オンライン）で14回実施し95名の参加者があったが、前年に比べると約95%

であった。参加者の中で駿台電子情報&ビジネス専門学校の学生が本キャンパスに興味を持ち、最終的には日本人5名、留学生2名の編入学に繋がった。日本人向けの外部会場ガイダンスについては、日本人向け15回、留学生向け5回に参加し、前年度比156%の162名に対して本学の説明を行った。

- b 日本人学生獲得のための広報活動については、進学情報誌や検索サイトなどに記事の掲載、YouTubeチャンネル開設、Facebookおよびホームページの更新頻度をアップすることにより、前年度比156%の2,469件の資料請求があった。学会発表、大学院入学およびサークル活動など学生の活躍を中心にホームページやSNSに掲載した。
- c コロナの影響により、自粛していた学校訪問を再開し、高等学校、通信制高校、日本語学校、留学生向け予備校・塾等の実績校を重点的かつ広域的に訪問した。受験対象者である日本語学校2年生の絶対数がコロナ前の3割程度という中で、日本語学校等とコンタクトを取り、積極的に入国1年以内で日本能力および学習意欲が高い留学生に受験してもらい、新入学者の大幅な減少に至らなかった。

(ウ) 募集状況 (令和4年度)

学校	学科等	入学定員	志願者数	入学者数
第一工科大学	航 空	60	93	39
	情報電子 (東京上野)	170 (100)	263 (154)	157 (95)
	機 械	50	47	30
	環 境	40	52	38
	建 築	40	66	42
	小 計	360	521	306

※東京上野キャンパスの数は、内数である。(日本人学生18名を含む。)

イ 第一幼児教育短期大学

(ア) 実 績

令和5年度入学者は定員100名に対し受験者68名、合格者68名、入学辞退者1名、入学者67名であった。

(イ) 学生募集対策

- a 入試広報部を中心に、Web広告やインストリーム広告の刷新、HPの運営、オープンキャンパスの追加実施、広報としてのこどもフェスティバル、卒業研究発表会と同日開催の学校見学会を行い、地域の親子や高校生を招待した。

- ・ google 連動型広告を6月から、YouTube 広告を8月から、Instagram 広告を2月から実施した。

- ・ ホームページは広報委員会の教員が更新を行い、また、学生広報部を中心に Instagram を中心とした SNS による情報発信に努めた。

Instagram のフォロワー数は 500 名を超え、最も注目度の高い投稿では 1 万 4000 回の視聴回数を記録した。3 月には TikTok アカウントを立ち上げ、最高視聴率 60 万回再生を記録した。今後も引き続き、各 SNS の登録者数を増やすため、更新頻度を増やし、学生を巻き込んでの宣伝活動を行っていく。また、本学の全教員がブログ等を更新できるよう研修を行い、学校行事や学生の活動を掲載する等リニューアルに努めて広報を行っていく。今後もホームページおよび SNS の充実・強化を図る。

- b 各地区担当者の高校訪問のほか、進路ガイダンス（高校：29回、会場：81回）に参加した。ガイダンスに関して、令和3年度と比して実施数、参加生徒数共に増加傾向ではあったが、令和5年度の新入生は67名であったため、ガイダンス業者の費用対効果を検証し見直しを行う。
- c 各地区の高等学校の教員を対象とした進学説明会を、霧島・鹿屋の2箇所で開催した。
- d 令和5年度新入生67名のうち、65名がオープンキャンパスに参加している。データ分析からも、オープンキャンパスは、受験との相関関係が強いことが明らかとなっており、広報に対するオープンキャンパスの有効性が確認された。
- e 今年度は、オープンキャンパスの開催回数を7回に増やし、また、11月のこどもフェスティバル、12月の卒業研究発表会同日開催の学校見学会の中で学校説明と体験講座を実施した。来年度はさらにオープンキャンパスの回数を増やし、また、随時学校見学やミニオープンキャンパスを行う。
- f 社会連携センターを中心に、公開講座や生涯学習、リカレント教育講座、ボランティア、研修・講師派遣等を中心に地域との連携を図った。今後も本学の認知拡大を目的とし、活動の充実を図る。
  - ・ 会場を本学として、7月から12月にかけて、社会人や親子等を対象にした公開講座を計8講座開催し、参加者は75名であった。
 

リピーターも増えており、生涯学習、地域貢献活動として定着してきている。
  - ・ 対面・オンラインによるリカレント教育講座を7月に実施した。9名の現役保育者が参加し、「発達に課題のある子どもへの支援」「保健講座」「運動遊び講座」に参加し、学びなおしを行った。発達の気になる子どもへの対処法を本学専門教員がアドバイスしたり、安全に保育を行う為のそれぞれの園での取り組みについて意見交換を行ったりし



た。また、“即実践できる運動遊び”の方法についても楽しく学ぶことができた。社会人1年目としての保育の悩みについて先輩保育士がアドバイスを行うなど保育者同士の交流もあり、参加者のスキルアップにつながった。参加してよかったとの声が聞かれた。今後は多くの保育者が気軽に参加できるよう、更に広報活動を行っていく。

- ・ 献血活動、霧島こどもセンター子育て支援活動などのボランティアに参加した。霧島こどもセンターは未就園児（親子）の子育て支援の施設である。未就園児と保護者の会話や様子、支援の必要な子どもへの保育士の関わりを直に見ることができ、学生にとって大きな学びとなった。
- ・ 霧島市および市立の国分中央高校と連携し、本学教員が国分中央高校の生徒に対してのピアノ指導（保育検定対策）を行った。（今回3回目）高校との連携活動は広報にも繋がるため今後も積極的に実施していく。
- ・ 本学教員による出前授業では、甕島海星中学校（アイスブレイク活動）有明中学校（芸術鑑賞教室／ピアノ演奏）鹿児島女子高（保育の仕事／職業理解）の3校で行った。いずれも、生徒たちの心に届いた授業となっていたようだ。今後も積極的に実施していく。

g 令和4年度は、指定校推薦の導入と建学の精神である「個性の伸展による人生錬磨」に基づく学生の幼児教育・保育に関する個性発掘のため、「ようたんカード」を使用した「ようたん入試」の導入など入試改革を行った。令和5年度は各入試の特徴、特に指定校推薦と総合型選抜、ようたん入試のメリットを明確にして広報する。

h 出身地域や入試区分によって採用されている現行の奨学金制度を見直し、新たに上述の建学の精神に基づく受験生の個性や将来の保育者幼児教育者としての意欲や適性を有する学生を選考する「ようたん奨学生」制度を設けた。

#### (ウ) 中途退学者対策

a 退学者は1年生5名、2年生1名、前年度より1名減少したが、うち4名は学費未納による除籍であった。次年度よりカウンセリング体制を強化するとともに、幼児教育研究会を1・2年生合同にして先輩後輩の交流を活発にし、また、附属幼稚園の子どもたちとの関わりをこれまで以上に増やすなど、学生生活、学生支援の充実を図る。

b 保護者説明会を4月と8月に行い、教職員と保護者との情報共有及連携の機会となっているため、今後も継続的に行っていく。

c 「授業アンケート」、「悩み・いじめに関するアンケート」の他、教育内容・環境、学生対応、就職、学生生活などについての「学生満足度調査」や「学生希望調査」など、定期的にアンケート調査を行い、学生の

満足度向上に努めた。次年度より、アンケートをもとにスラックスの導入などを実施した。

ウ 鹿児島第一中学校・高等学校

(ア) 募集広報、入試関連行事等は、中高教職員が相互に連携し、教員による学校訪問、学校説明会、中高連絡会等を計画どおり実施した。

(イ) 入学状況（令和5年3月31日現在）

中学校61名、高校79名（外進生・内進生を含む。）

中学校：入学定員120名（51%）、募集定員105名（58%）

高校：入学定員160名（49%）、募集定員155名（51%）

なお、在籍者数は中学校が161名、高校が230名であった。中学校の収容定員360名に対する収容定員充足率は44.7%、高校の収容定員490名に対する収容定員充足率は47.9%となった。

(ウ) 各種説明会と入学者との関係

学校名	説明会累計参加者数	受験者	合格者数	入学者数	入学率	備考
中学校	128名	109名	91名	61名	67.0%	
高校	160名	183名	175名	26名	14.9%	推薦・専願含む。

中学校は、オープンスクールや入試説明（個別）相談会、塾での説明会等へ参加した児童数が、直接受験に繋がり入学する可能性が高い。高校は、説明会等に関係なく受験者がほぼ例年の人数であるが、それが直接入学に繋がらず、公立高校受験との併願が多い。

試験会場は、鹿児島会場を廃止し、始良会場を新設した結果、入試にプラスに働いたので、来年度も継続する。

(エ) 令和5年度の新1年生が中学61名、高校79名という現状を踏まえ、中高共に定員を大幅に下回ったことは、学校運営に関わる重大な危機と捉えなければならない。なお、高校は外進生の入学者数が26名と前年度より上回っているが、中高ともに入学定員に対する充足率が5割に満たないという状況である。極めて厳しい状況と言わざるを得ない。原因の分析とともに募集要領の変更、児童・生徒数が多い地域をターゲットにした広報重点地域の特定など受験者数、入学者数がともに増えるような施策を講じることが急務である。

令和5年度は、教育の質の向上という目標を継続しつつ、中学校からの入学生を増やすため、対策は出来ることから進めていき、募集、広報を最優先課題として取り組み、職員会議等を積極的に活用し、問題点を摘出した上で、原因を分析し、その対策を講じ、問題点を解決する。そのために

教職員一人一人が危機感をもって、募集、広報を一から見直し、入学生数の増加という成果を得られるよう募集、広報の強化を図り、改善を推進する。この際、施策の一つとして、小学校6年生を対象とした「刈り取る募集」から小学校5・4年生をターゲットとした「育てる募集」を目指す。

#### エ 鹿児島第一幼稚園

未就園児親子教室「レインボーキッズ」を定期的に開催し、園生活の楽しさなどを紹介し、園児募集に努めた。令和5年度の2歳児クラスおよび年少クラス入園者のうち、令和4年度レインボーキッズ参加者が7割を超えている。また、新型コロナウイルス感染予防のため、保護者の来園の機会が減少していることから、ホームページや園の公式インスタグラムを活用して園生活の様子を紹介しているが、未就園児の家庭や地域の方々においても、本園の教育のあり方を知る機会となっている。

#### オ 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

##### (ア) 令和5年度入学者募集広報活動に対する実績

募集定員155名に対し124名の入学者(充足率80.0%)となった。

##### a 理学療法学科(入学者36名/募集定員40名)

オープンキャンパスの参加者は82名で、令和3年度と比較すると9%増であったが、100名を超えていたコロナ禍前の状況には及ばなかった。

都城市内に理学療法学科を持つ4年制の専門学校が開校しており、都城周辺地域からの入学者は大幅に減っている。競合校の無い地域でのガイダンス等を積極的に活用し、県内大隅地域からの入学生獲得に注力したい。

##### b 作業療法学科(入学者27名/募集定員40名)

オープンキャンパスへの来校者数は令和3年度募集時と大差なかったものの、入学に結びついてない状況も確認された。高校生の多くは、早期の進路決定ができる指定校入試で受験しており、受験者数も昨年度と大きく変化はなかった。

一方で、昨年度の国家試験の合格率の影響もあり、社会人入学生の出願が伸び悩んだ。今後も国家試験対策への努力を行うとともに、オープンキャンパスに在校生をより積極的に登用し、来校者に学校の雰囲気や学科の魅力を感じてもらおう工夫をしていく。

##### c 言語聴覚学科(入学者16名/募集定員30名)

オープンキャンパスの内容を学生の興味を引くように工夫したが、募集の増大にはつながらなかった。より多く高校生の目に触れるよう学科インスタグラムを立ち上げたが、高校生フォロワーの獲得から出願への流れを確立するには至らなかった。次年度も継続して学校行事や学生の授業や実習の様子を発信を行っていく。

d 柔道整復学科（入学者28名／募集定員30名）

令和3年度より採用した民間資格導入の効果が高く、2年連続で定員を超過する入学生を獲得することができたため、令和5年度入学生より定員を10名増の30名として募集を行い、9割以上となる28名の入学生を獲得できたが、高校生出願者が指定校推薦で前年度比14名減という結果となった。

一方で、本年度は最終3月の入試まで実施したことにより、社会人入学生が前年度比6名増となった。昨年度から専門実践教育訓練給付制度の指定講座となっていることの認知が浸透してきたことが原因と考えられる。

e はり・きゅう学科（入学者17名／募集定員15名）

令和3年度より採用した民間資格導入の効果が高く、徐々に募集定員に近づき、令和5年度入学生は定員を上回ることができた。社会人入学者は前年度より1名増えたものの大差はなかった。

令和4年度卒業生の退学率や国家試験合格率等の実績を受けて、令和6年度入学生から適用となる専門実践教育訓練給付金の指定講座の申請を行うことで、新たな社会人入学生の獲得に注力する。

令和5年度 入学生募集結果

学科名	入学定員	志願者数	入学者数
理学療法学科	40	43	36
作業療法学科	40	30	27
言語聴覚学科	30	17	16
柔道整復学科	20	29	28
はり・きゅう学科	15	17	17
合計	145	136	124

(イ) 学生募集対策

a 広報媒体の見直し

各広報媒体における資料請求やガイダンス参加後の出願状況について、費用対効果の測定を行い、媒体業者の選定を行った。

テレビCMや新聞・雑誌広告等の紙媒体から利用者情報の獲得が可能なWeb媒体、メールからSNSの活用へ広報媒体の転換を図った。より高校生年代が利用しているメディアに注力し、初回接触後も継続してオープンキャンパスや入試情報が提供可能な媒体を活用した。

b オープンキャンパスの質的向上

オープンキャンパス来校者の出願率は40～50%を維持している。特にオープンキャンパス複数回来校者（リピーター）は60%以上の出願率となるため、リピーター満足度向上を図った。

毎月開催するオープンキャンパスにおいて、各学科が行う体験講座の内容が重複しないよう工夫を行ったほか、来校者が申し込みの際に第2希望

学科まで申し込めるよう改善し、オープンキャンパス来校者の滞在時間を伸ばすことができた。

また、主に高校生の保護者や社会人入学希望者を対象に、本校で採用している日本学生支援機構等が行う各種奨学金や社会人入学者が、対象の給付制度について、オープンキャンパスにおいても個別相談会を実施し、情報提供を強化した。

c 資料請求者・オープンキャンパス来校者の掘りおこし

本年度、高校生対象の指定校推薦入試が前年度比24名と低調であったことから、資料請求者やオープンキャンパス来校者に対して、その後の出願につながるよう、入試日程等のダイレクトメール発送を行い、出願者の掘り起こしを行った結果、12月～3月の入試において令和3年度を12名上回る出願があり、19名の入学者獲得に繋がった。

d 社会人入学者の獲得

本年度新たに理学療法学科・作業療法学科が専門実践教育訓練給付制度の指定講座の認定を受け、社会人入学生の獲得を推進した。

(ウ) 学生数

令和5年度4月1日現在 在籍数

学科名	1年生	2年生	3年生	合計
理学療法学科	36	30	40	106
作業療法学科	27	36	30	93
言語聴覚学科	16	23	21	60
柔道整復学科	29	27*	22	78
はり・きゅう学科	17	13	8	38
合計	125	129	121	375

※ 令和5年度休学予定者1名を含む。

(エ) 学納金

学納金収入の改善のため、中退防止に努めた。令和4年度、退学・除籍者の合計は24名（昨年同数）となった。

主な理由としては、学業不振による進路変更が多くを占めた。前・後期末の定期試験前後に退学の件数が増えている。入学後、3年次の国家試験受験まで知識や技術の修得、実習を通じた専門職としての職業理解を深めていく必要がある。また、基本的な学習習慣を早期に確立させるため、早期の入試で合格した入学予定者には入学前教育として課題を課す等、入試合格後に日々の学習を継続するモチベーションの維持・向上に課題があった。

また、日本学生支援機構が行う給付型奨学金の審査の結果、区分変更等がなされたことにより修学の継続が困難となり、在校生の退学や学納金未納による除籍、入学予定者の辞退があった。奨学金を受ける学生や受験生の保護者に加え、高校在籍時に行う予約採用申込みの手続きについては高校の進路

指導部にも周知を徹底していく。

令和4年度末 退学・除籍者数

学科名	1年生	2年生	3年生	合計
理学療法学科	9	2	0	11
作業療法学科	3	0	0	3
言語聴覚学科	0	2	0	2
柔道整復学科	1	5	0	6
はり・きゅう学科	0	2	0	2
合計	13	11	0	24

カ 札幌医療リハビリ専門学校

(ア) 学生募集実績(令和5年度入学者数)

- a 理学療法学科昼間部：37名（定員40名）
- b 作業療法学科昼間部：22名（定員25名）

入学者数は定員65名の90.8%の59名で、次年度は目標である65名を6名下回る結果となった。主因として広報・入試活動開始の遅延と、指定校推薦に注力した初動の遅延結果、早期入試に対応できなかったことが上げられる。今年度はPT50名出願。OT27名出願による定員充足を目指す。

(イ) 指定校推薦制度の推進

指定校推薦制度については、定員数を増加し高校訪問時に積極的にPRした。前年度は22名の入学者であったが、今年度は14名となり減少している。入試早期化に対する逆方向的な取り組みであることや、指定校としての魅力が薄いことが原因として上げられる。今年度は総合型選抜による早期入学制度を導入する。

(ウ) オープンキャンパス

学生主体のオープンキャンパスに転換し、前年度151名であった参加者が、168名に増加。出願率も49.5%と高い出願率を保ちながら参加者全員から楽しかったというアンケート結果を受けている。今年度は2019年の228名に迫るべく、開催数を月2回に増加し、昨年度好評であったプログラムの充実、導線であるSNSやHPの改善により流入を増加させる。また、個別対応を強化し、来場者の需要を満たしていく。

(エ) SNS 広告ツールによる広告展開及び情報提供

LINEやInstagramによるSNS広告を配信。HP流入者の39%を占める。各SNS毎の流入数や、オープンキャンパス申し込み画面、バナーによる流入数の変化など業者と協議しながら、データ集積・分析を行う。

(オ) SNS による情報発信

LINE や Instagram の常時運用を開始。LINE は個別連絡や相談に活用  
Instagram も学校の様子を中心に現在週 2 回投稿。直接的な出願に結びつ  
いていないとは言えないが個別ニーズの充足と、認知度拡大に貢献している。  
今年度は各 SNS 連携や、Instagram の投稿内容や頻度などを検証し、運用方  
法を確立していく。

#### (カ) 進学相談会

全 10 校の進学相談会に参加し、89 名がガイダンス参加（高校 3 年生は  
20 名）。出願者は 1 名であった。高校生と直に話せる場であるため、高校  
2・1 年生を中心とした認知拡大のために 15 校に増加し継続参加していく。

#### (キ) 令和 5 年度入試に向けた入試改革

入試早期化の現状に呼応し、「総合型選抜」を主とした入試改革を実施。  
令和 5 年度より導入。早期エントリー・受験に加え、課題と面談による選  
定方式により対象の拡大を目指す。

#### (ク) 学校の魅力化・他校との差別化推進

他校との差別化・魅力化を図るため、①JSSR トレーナー認定資格 ②初級パ  
ラスポーツ指導員の資格取得、入学前プログラムの導入により学力低位層へ  
の対応などを推進した。

#### (ケ) 学納金等

学納金については当面現状のままとし、新型コロナウイルスによる経  
済的に困窮した学生へは納入期日の延納を受付するなど対応した。また、令  
和 3 年度から本学園独自の修学支援制度を導入し、経済的に困窮している。

1 年生 14 名、2 年生 11 名、計 25 名に適応した。今後も経済的に困窮  
している学生支援を継続する。

### (3) 就職状況

#### ア 第一工科大学

コロナ禍であったが学生、教職員、各種企業の協力により創意工夫を持って  
乗り越えた就職活動・支援であった。鹿児島キャンパスの卒業生 159 名の中  
で、進学、自営などを除く就職希望者 133 名のうち 123 名が就職内定を得  
て卒業、就職率は 92.5% であった。

東京上野キャンパスは、就職希望者 79 名のうち 60 名が就職内定を得て、  
就職率は 75.9% であった。一部上場企業への就職は、両キャンパス合わせ  
て 16 社、就職者は 20 名で就職率は 10.9% であった。一方、鹿児島県内  
の就職率は、23.0% であった。

両キャンパスの更なる向上のため、将来を見据えた就職先の開拓・維持を図  
っていかなければならない。

(ア) 鹿児島キャンパス

以下の就職支援活動を実施した。就職率は、92.5%（159名卒業のうち、就職希望者133名、就職内定123名、進学者5名）であった。

- a 学内企業説明会・選考会：48社（昨年度比：154.8%）
- b 就職講座支援（3年生）：6コマ（キャリア教育：全15コマ）
- c 就職講座必修単位制に伴う部外講師依頼
- d 無償公務員講座の開講
- e 就職イベント参加支援：新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- f 履歴書作成支援・面談対策支援
- g 会社見学・現場見学への引率
- h 年度末のお礼・年度初めのあいさつと求人依頼を1,200社に送付完了
- i 新規開拓（外国人留学生採用企業）
- j 企業推薦枠の締結
- k 既卒者への再就職支援

(イ) 東京上野キャンパス

2号館1階キャリアサポートセンターを拠点として、学生の就職支援活動を実施した。就職率は、75.9%（98名卒業のうち、就職希望者79名、就職内定60名、進学者8名）であった。

- a キャリアサポートセンターにおいて就職情報（就職フェア・インターンシップ・企業見学・企業ガイダンス等）の提供・進路相談等を実施した。
- b 専任の教職員が企業開拓し、求人票の獲得に努めた。
  - (a) 新規開拓（外国人留学生採用企業）：65社
  - (b) 求人票（外国人留学生募集（既企業））揭示：約360社
- c 学内企業説明会：（オンライン）131社
- d 就職講座支援（3年生）：ハローワーク、マイナビ社、リクルート社、各種企業による就活指導
- e インターンシップ促進（3年生）：東京都インターンシップ、企業インターンシップ
- f 人材紹介会社の就職個別支援サービスの試験的導入
- g 外国人雇用センター（ハローワーク）による学内個別相談

(ウ) 各学校等の就職率（令和5年3月31日現在）

区 分	就職希望者比	卒業生比 (卒業生数－進学者数)	進学者数 (名)
鹿児島キャンパス	92.5% (123/133)	80.5% (128/159)	5
東京上野キャンパス	75.9% (60/79)	69.3% (68/98)	8



## イ 第一幼児教育短期大学

### (ア) 全 般

就職率100%を目標に掲げ、前年度卒業生の就職先訪問ならびに新規開拓を精力的に実施した。令和5年3月卒業生85名中、学校に就職紹介及び支援を依頼した卒業生82名全員が保育士資格・幼稚園教諭Ⅱ種免許状を活用した職場を希望し、専門職先（保育園、幼稚園、施設等）から内定を受け、16年連続100%を達成した。

(イ) 卒業生2名は、一般企業等を希望し学校の就職斡旋を辞退した。また、卒業後も免許資格取得のため本学に科目履修生として在籍する学生が2名いる。さらに、3か月の卒業延期者が2名いるため、専門職以外を希望する学生に対しても、今後もしっかりと面談を行い、ハローワークとも連携しながらキャリア支援を行っていく。

### ウ 鹿児島第一中学校・高等学校

令和4年度卒業生の中から就職した者はいなかった。

## エ 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

### (ア) 就職支援

#### a 求人開拓

令和4年度末、求人件数は7,188件、有効求人倍率は65.9倍となった。

#### b 就職説明会の開催

理学療法学科、作業療法学科及び言語聴覚学科の合同就職説明会並びに柔道整復学科及びはり・きゅう学科の就職説明会を開催し求人側と学生とのマッチングを図った。

なお、本年度は新型コロナウイルス感染予防の観点から、一部の病院・企業等においてはリモート形式を併用した説明会とした。

### (イ) 就職実績

学科名	卒業生	就職		アルバイト等	その他 (聴講生) (就活中)
		正規採用	助手等		
理学療法学科	34	26	6	2	0
作業療法学科	25	19	0	1	5
言語聴覚学科	30	27	2	1	0
柔道整復学科	13	11	0	1	1
はり・きゅう学科	7	6	0	0	1
合計	109	89	8	5	7

## オ 札幌医療リハビリ専門学校

### (ア) 新卒生

卒業生33名中、国家試験合格の就職希望者30名は全員が病院施設等への就職内定をした。国試不合格者で採用内定取り消しとなった学生については、国家試験合格指導と同時に就職活動支援も継続する。

### (イ) 就職活動支援

就職活動支援については、例年2回実施している校内就職合同説明会については、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモート（Zoom ミーティング）開催による採用担当者と学生との説明会を実施した。

学生はリモート授業で活用する機会が増えたことや、採用担当者もリモート面接に慣れていたことで、昨年よりもスムーズに対応することが出来た。次年度も同様の形式で計画する。

### (ウ) 求人数について

理学療法士、作業療法士ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響からか、これまで高い求人倍率（20～30倍）であったが令和2年度からは降下傾向にあり、特に札幌市内の求人数は昨年度から減少している状況が続いているため、就職活動の開始時期を、前年度よりも早期に学生に取り組むように個別の指導を強化する。

## (4) 外部資金の獲得等

### ア 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金/科学研究費補助金

：1,589万円）

研究代表者	研究種目	研究テーマ	資金(万円)
村尾智 (分担)	基盤研究(B)	年綱を用いた ASGM による環境汚染の実態解明	201
倉元賢一 (分担)	基盤研究(B)	中学校技術科の4内容を統合した問題解決能力の育成に関するカリキュラムの開発	32
内村俊二	基盤研究(C)	卵細胞の3Dモデルと機械学習・画像処理を用いた顕微授精支援デバイス	39
仮屋孝二	基盤研究(C)	自動車用前照灯の照射特性が及ぼす視野障害者への影響に関する研究	364
渋沢良太	基盤研究(C)	肉用牛の発情・転倒検知を高精度化する人間-AI協調型牛群管理手法の開発	130

倉元賢一	基盤研究 (C)	中学校技術科における非認知能力を高める形成的アセスメントと学習法・教材の開発	169
木村匡志	基盤研究 (C)	一般相対性理論を超える重力理論におけるブラックホール	117
萩原和孝 (分担)	基盤研究 (C)	安全配慮義務高度化に対応した学校安全の研究－判決書教材によるプログラム開発	17
近藤雄基 (分担)	基盤研究 (C)	ロバスト性と上位互換性を両立させたスプラインフィルタの研究	72
山田猛矢	若手研究	情報端末操作時の動的バイオメトリクスを用いた継続認証に関する研究	208
中井雄貴	若手研究	腰痛に対する筋筋膜アプローチを用いたセルフケア方法の確立	19
寺村淳 (分担)	JST「共創の場形成支援プログラム本格型」	「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点」	221

イ その他の助成事業 (約485万円)

団体名	研究者名	研究開発テーマ	資金(万円)
(一社)九州地方計画協会	寺村淳	鹿児島県諸島部における伝統的水質源確保と現状	100
国交省関東地方整備局	寺村淳 (分担)	大規模な洪水攪乱下での河川構造の複雑性の機能と河川生態系の保全・回復に関する研究	55
(公財)大林財団	副田和哉	シークエンシャルな視覚的変化のAI活用型定量分析手法の提案-VR 呈示を用いた森林空間の空間的特徴及び生理的効果の検証-	150
(公財)鹿島学術振興財団	副田和哉	全周パノラマ画像を用いた視覚情報の変化のAI活用型定量分析手法の提案とその検証	145

(公財)鹿児島県 建設技術センタ ー	本田泰寛	地域づくりに向けた土木遺産 と周辺空間の3次元モデル活 用法に関する研究	35
--------------------------	------	--	----

(5) 人事計画と人件費削減

教員の高齢化の是正及び教員の養成を考慮し、就業規則に基づき定年制を遵守するも、理事長が特に必要と認める者については、勤務継続を認めた。また、直接教育に携わらない部門（スクールバス・警備・学園内整備等）は、アウトソーシング又はパートタイム労働者を活用した。非常勤講師への過度の依存を避け、専任教員を活用して講師料の削減を図った。

經常収入に対する人件費支出割合は、目標の50%以下を達成できず、教職員の賞与50%減額を継続した。

(6) 経費削減について（人件費を除く。）

警備・環境整備及び火災保険等の契約を見直し、管理経費の削減を図った。また、施設・設備については、補助金対象事業を有効に活用し整備を図るとともに、広報費は、費用対効果の検証による効果的な経費執行、旅費は、特割・パック料金等の利用による経費削減、物品購入に際しては、一括購入や3社見積等の価格競争による経済的な調達に努め、経費の削減を図った。

(7) 施設・設備等整備（学校法人の収支状況の概要）

ア 耐震化計画として、令和5年度に大学1号館の耐震改修工事を予定していたが、耐震診断の結果、1号館西側半分が強度不足のため解体することとなった。計画を見直し、令和5年度においては、水理実験棟の耐震補強工事を進めることとなった。以後、その他の施設の耐震改修工事は、令和10年度までに耐震化率100%になるよう、国の補助金を活用しつつ学園の財務状況を勘案して計画的に進めていく。

イ 学園ネットワーク機器等、短大 LAN 整備等 ICT 関係の更新・充実を図った。

ウ 経産省の補助金を活用し、第一工科大学、鹿児島第一医療リハビリ専門学校、鹿児島第一中学校・高等学校の老朽化・作動不良の空調機を更新した。

エ 女子学生の目線を重視し、文科省の補助金を活用して鹿児島第一医療リハビリ専門学校のトイレ改修工事を行い、教育環境の向上に努めた。

別紙 令和4年度施設・設備等整備実施状況（主な実績）

(8) 財務状況

学生募集及び中途退学者の防止により、学生数は前年度に比し増加した。また、支出については、賞与の減額及びコロナ禍による旅費、実習施設への支払

いが減少したことも支出削減に繋がった。収入増と支出削減により収支バランスは改善に向かいつつある。

### III 財務の概要

#### 1 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	15,079,044	14,849,977	14,617,749	13,863,426	13,628,727
流動資産	243,466	299,516	534,566	796,337	985,931
資産の部合計	15,322,510	15,149,493	15,152,315	14,659,763	14,614,658
固定負債	2,173,638	2,126,458	2,076,920	2,032,465	1,868,333
流動負債	1,121,464	1,453,793	1,673,305	1,056,630	1,090,867
負債の部合計	3,295,102	3,580,251	3,750,225	3,089,095	2,959,200
基本金	24,113,658	24,365,463	24,493,296	23,891,742	24,021,597
繰越収支差額	△12,086,250	△12,796,221	△13,091,206	△12,321,075	△12,366,138
純資産の部合計	12,027,408	11,569,242	11,402,090	11,570,668	11,655,459
負債及び純資産の部合計	15,322,510	15,149,493	15,152,315	14,659,763	14,614,658

##### イ) 財務比率の経年比較

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
運用資産余裕比率	△0.6年	△0.5年	△0.5年	△0.3年	△0.2年
流動比率	21.7%	20.6%	31.9%	75.4%	90.4%
総負債比率	21.5%	23.6%	24.8%	21.1%	20.2%
前受金保有率	40.7%	26.2%	44.3%	135.4%	180.3%
基本金比率	92.8%	93.5%	93.8%	93.4%	94.1%
積立率	1.7%	2.1%	3.8%	5.8%	7.4%

##### ② 資金収支計算書関係

##### ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	2,391,001	2,386,516	2,496,967	2,537,926	2,566,934
手数料収入	29,490	26,928	27,641	25,252	24,596
寄付金収入	100	100	100	0	12,000
補助金収入	221,315	230,773	315,417	425,906	443,933

資産売却収入	216,325	14,379	1,177	670,889	0
付随事業・収益事業収入	140,449	129,006	130,506	135,618	156,808
受取利息・配当金収入	45	21	48	45	34
雑収入	63,274	42,828	46,855	23,893	54,576
借入金等収入	0	300,000	150,000	0	0
前受金収入	460,780	941,461	570,538	517,300	499,599
その他の収入	667,358	620,324	654,652	713,578	850,975
資金収入調整勘定	△503,838	△511,085	△571,315	△1,111,971	△598,984
前年度繰越支払資金	239,766	187,441	246,499	451,700	700,281
収入の部合計	3,926,065	4,368,692	4,069,085	4,390,136	4,710,751

支出の部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	1,859,753	1,797,477	1,706,581	1,665,130	1,665,290
教育研究経費支出	714,568	657,564	761,109	686,773	706,854
管理経費支出	346,227	337,813	293,998	306,884	358,978
借入金等利息支出	48,614	53,030	44,616	40,896	37,920
借入金等返済支出	103,311	456,169	120,130	150,000	144,156
施設関係支出	78,907	40,078	25,142	22,589	104,203
設備関係支出	62,456	119,863	119,994	163,951	67,288
資産運用支出	7	6	6	5	5
その他の支出	777,440	850,683	720,533	775,727	826,369
資金支出調整勘定	△252,659	△190,490	△174,724	△122,100	△101,158
翌年度繰越支払資金	187,441	246,499	451,700	700,281	900,846
支出の部合計	3,926,065	4,368,692	4,069,085	4,390,136	4,710,751

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,845,629	2,816,150	3,015,855	3,122,520	3,233,276
教育活動資金支出計	2,920,548	2,792,853	2,753,286	2,658,787	2,731,123
差引	△74,919	23,297	262,569	463,733	502,153
調整勘定等	67,182	△12,046	75,710	△115,575	△12,941
教育活動資金収支差額	△7,737	11,251	338,279	348,158	489,212
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	216,325	14,379	1,177	696,964	25,525

	施設整備等活動資金 支出計	141,362	159,942	145,136	186,540	171,491
	差引	74,963	△145,563	△143,959	510,424	△145,966
	調整勘定等	0	450,000	0	△450,000	0
	施設整備等活動資金 収支差額	74,963	304,437	△143,959	60,424	△145,966
小計（教育活動資金収支差 額＋施設整備等活動資金 収支差額）		67,226	315,688	194,320	408,582	343,246
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収 入計	621,128	867,369	759,581	635,581	762,303
	その他の活動資金支 出計	744,667	1,131,548	746,626	793,357	903,282
	差引	△123,539	△264,179	12,955	△157,776	△140,979
	調整勘定等	3,988	7,549	△2,074	△2,225	△1,702
	その他の活動資金収 支差額	△119,551	△256,630	10,881	△160,001	△142,681
支払資金の増減額（小計＋ その他の活動資金収支差 額）		△52,325	59,058	205,201	248,581	200,565
前年度繰越支払資金		239,766	187,441	246,499	451,700	700,281
翌年度繰越支払資金		187,441	246,499	451,700	700,281	900,846

ウ) 財務比率の経年比較

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動資金収支差額 比率	△0.3%	0.4%	11.2%	11.1%	15.1%

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収	事業活動収入の部				
	2,391,001	2,386,516	2,496,967	2,537,926	2,566,934
	29,490	26,928	27,641	25,252	24,596
	100	100	100	0	12,000
	221,315	230,772	315,417	399,831	418,408

支	付随事業収入	140,449	129,006	130,506	135,618	156,808
	雑収入	78,372	42,991	72,396	46,603	91,482
	教育活動収入計	2,860,727	2,816,313	3,043,027	3,145,230	3,270,228
	事業活動支出の部					
	人件費	1,891,964	1,850,807	1,730,659	1,698,493	1,698,095
	教育研究経費	994,019	940,201	1,059,588	1,000,857	1,036,512
	管理経費	421,743	416,880	365,684	379,140	431,867
	徴収不能額等	235	616	3,901	657	3,247
	教育活動支出計	3,307,961	3,208,504	3,159,832	3,079,158	3,169,721
	教育活動収支差額	△447,234	△392,191	△116,805	66,084	100,507
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	45	21	49	45	34
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	45	21	49	45	34
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	48,614	53,029	44,616	40,896	37,920
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	48,614	53,029	44,616	40,896	37,920
	教育活動外収支差額	△48,569	△53,008	△44,567	△40,851	△37,886
	経常収支差額	△495,803	△445,199	△161,372	25,233	62,621
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	104,023	679	1,177	123,689	0
	その他の特別収入	9,980	422	2,366	27,372	26,805
	特別収入計	114,003	1,101	3,543	151,061	26,805
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	441	14,068	921	7,716	4,635
	その他の特別支出	10	0	8,402	0	0
	特別支出計	451	14,068	9,323	7,716	4,635
	特別収支差額	113,552	△12,967	△5,780	143,345	22,169
	基本金組入前当年度収支差額	△382,251	△458,166	△167,152	168,578	84,791
基本金組入額合計	△16,801	△253,135	△167,303	△30,961	△140,634	
当年度収支差額	△399,052	△711,301	△334,455	137,617	△55,843	
前年度繰越収支差額	△11,862,179	△12,086,250	△12,796,222	△13,091,206	△12,321,075	
基本金取崩額	174,981	1,329	39,471	632,515	10,780	



翌年度繰越収支差額	△12,086,250	△12,796,222	△13,091,206	△12,321,075	△12,366,138
-----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

(参考)

事業活動収入計	2,974,775	2,817,435	3,046,619	3,296,336	3,297,067
事業活動支出計	3,357,026	3,275,601	3,213,771	3,127,759	3,212,276

## イ) 財務比率の経年比較

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費比率	66.1%	65.7%	56.9%	54.0%	51.9%
教育研究経費比率	34.7%	33.4%	34.8%	31.8%	31.7%
管理経費比率	14.7%	14.8%	12.0%	12.1%	13.2%
事業活動収支差額比率	△12.8%	△16.3%	△5.5%	5.1%	2.6%
学生生徒等納付金比率	83.6%	84.7%	82.1%	80.7%	78.5%
経常収支差額比率	△17.3%	△15.8%	△5.3%	0.8%	1.9%

## 2 その他

### ① 借入金の状況

(単位:千円)

借入先	期末残高	利率	返済期限	摘要
宮崎太陽銀行	236,874	2.9%	令和6年3月31日	学生寮建築
宮崎太陽銀行	416,640	2.5%	令和20年9月30日	短大・幼稚園舎建築
南日本銀行	333,320	2.5%		
鹿児島相互信用金庫	250,000	2.5%		
鹿児島相互信用金庫	166,640	2.6%		

### ② 補助金の状況

国庫補助金、地方公共団体補助金、私立学校運営補助金、施設型給付費収入、入学金軽減費補助金、授業料軽減費補助金を受けている。

### ③ 学校法人間の財務取引

(単位:千円)

学校法人名	取引の内容	取引金額
都築学園	土地の賃貸	4, 1 1 6
	土地、建物の賃借	1 7, 6 4 8
	当学園が負担すべき分担金	9, 4 3 0
都築育英学園	旅費立替金の回収	9 8 8
	当学園が負担すべき分担金	1 7, 3 7 7
都築第一学園	賃借料立替金の回収	2, 1 2 6
	当学園が負担すべき分担金	1 4, 1 7 4

### 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

経営改善計画の重点事項である学生募集及び中途退学者の防止について、目標達成はならなかったが、学生数は確実に増加しており増収に繋がっている。支出については、人件費の削減、コロナ禍における支出減少もあり、経営は改善の兆しを見せ始めている。

令和5年度の学生数は令和4年度と変わらないため、札幌医療リハビリ専門学校の高等教育修学支援制度対象外となったことによる学校独自の奨学費支出の増加並びに耐震補強工事についても計画的に推進するために、運用資産を継続的に確保する必要がある。

財務状況の改善には、引き続き教育の質の向上に努めるとともに、経営改善計画の重要事項である学生募集及び中途退学者の防止について、目標の必達に更なる努力を傾注する必要がある。また、補助金対象事業を有効に活用し、老朽化した施設・設備の整備を推進する。

## IV その他

### 1 第一工科大学

#### (1) 新型コロナウイルスへの対応

ア 社会情勢に併せて「新型コロナウイルスへの対応基準」を更新、HPに掲載し、周知徹底を図った。

イ 大学内の症状発症者を確認するため、「感冒様症状発症確認表」への記録等を継続した。学生については教学課、教職員については庶務課で発症状況を掌握するとともに、就職・厚生課で集計し、迅速な状況把握に努めている。

ウ 授業開始・終了の際の全講義室等の消毒作業を「消毒作業担当表」により実施した。

#### (2) 遠隔授業について

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、文科省の遠隔授業活用推進事業に併せて、遠隔授業のための以下の設備を整備した。インフラ等を含め、全面的な遠隔授業実施には未だ不十分な設備もあり、今後とも検討を続け、計画的な整備を継続していく必要がある。

ア 教職員と学生が使用するネットワーク回線の切り分け（鹿児島キャンパス）

イ LAN ケーブル未設備の講義室の改善（鹿児島キャンパス）

ウ 多重接続にも耐えるネットワーク基幹の整備

エ 各教室を接続した仮想大PC教室の設置（東京上野キャンパス）

オ 一般教室における遠隔授業受講機能の設置（東京上野キャンパス）

上野キャンパスでは上記設置設備をオンライン授業実施や対面授業の過密を防止する設備として有効に活用した。

#### (3) 国際化の推進

ア MOU の締結状況

- (ア) Novosibirsk State Technical University
- (イ) Lviv Polytechnic National University
- (ウ) Mongolian University of Science and Technology
- (エ) Southern Leyte State University
- (オ) Gadjah Mada University (Faculty of Engineering)
- (カ) sia Institute of Technology
- (キ) University of Northampton
- (ク) De La Salle University
- (ケ) I University of Belgrade (Faculty of Chemistry)

#### イ 国際協力

- (ア) JICA 草の根技術協力事業「セルビア共和国パンチェボ市における産学官民の協働による環境改善推進事業」指導（2023年6月4日～6月12日）
- (イ) 文部科学省 「日本留学海外拠点連携推進事業」 アカデミックセミナー 講演（2022年10月27日）
- (ウ) 国際会議 Mercury Legacy in Artisanal and Small-Scale Gold Mining 講演（2022年10月30日）
- (エ) 霧島市議会 議員と語る会 参加（2022年11月17日）
- (オ) 国際会議 ASGM Session, 32<sup>nd</sup> Symposium on Geo-environments and Geotechnics 開催（2022年11月26日）
- (カ) 令和4年度 環境省「我が国の水銀対策手法の国際展開に係る調査等業務」 指導（2023年2月5～11日）
- (キ) JICA「エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)」 コース 研修員交流会 実施（2023年2月14日）
- (ク) 2<sup>nd</sup> ASEAN-Japan Symposium on Marine Plastic Waste Education 参加（2023年3月1日）
- (ケ) JICA 草の根技術協力事業「セルビア共和国パンチェボ市における産学官民の協働による環境改善推進事業」指導（2023年2月19日～3月2日）
- (コ) JICA タンザニア事務所 講演（2023年3月13日）

#### ウ 講演会開催

- (ア) 職場における男女平等に向けて ILO（国際労働機関）松浦 彩 専門官（2022年7月1日）
- (イ) 広報文化交流から考える日本の外交 外務省 小野日子 外務報道官（2022年12月8日）
- (ウ) 地熱資源概論 IEA（国際エネルギー機関）地熱部門 安川香澄 議長（2022年12月22日）

## 2 第一幼児教育短期大学

- (1) 文部科学省の施設整備費補助金を活用して、ハイフレックス型授業の制限の撤廃を目指し、インターネット接続が容易にできる環境を整え、学内外問わず学ぶことのできる施設整備を実施した（3F/4F部分ういーFi機器設置）。
- (2) 8月にハイフレックスで保護者連絡会を実施し、学校の近況の説明、保護者との意見交換、クラスアドバイザー面談等を行った。
- (3) 安全管理の面から、学生に対する「防災教育」、「防災訓練」を実施した。
- (4) 学友会を中心に感染対策に注意を払いながらお誕生日会や季節の行事イベント、ゲーム&スポーツ大会、短大のみの学園祭として「こどもフェスティバル」等を実施し、1年生と2年生の交流の場を多く設けた。

## 3 鹿児島第一中学・高等学校

- (1) 危機管理マニュアルを整備し火災、地震・津波、スクールバス事故、不審者対応、盗難、新型コロナウイルス、新たな危機事象への対応等の諸計画を整備し必要な教育・訓練を実施した。特に、教育用支援ソフト「Classi」を活用し、不測事態への対応について学校・保護者間において連絡体制を確立した。
- (2) 「いじめ防止対策委員会」「適応対策委員会」「部活動活動方針」を組織的に取り組み、信頼される学校づくりを目指した。
- (3) 中学校では、総合的な学習の時間に「PBL（Problem-based learning（課題解決型学習）」や「SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標）」を設け、学んだ。高校では、総合的な探究の時間に「環霧島学」を設け、地域の方々に講師として協力を頂き、郷土の良さを学んだ。新大学入試制度に向けてのポートフォリオの蓄積も進めた。
- (4) 新型コロナウイルス感染症対策は保健部が主導し、現状認識と今後の鹿児島地区の対応に関し情報委員会を通じて他の学校等と情報共有を図りつつ、校内、寮、スクールバスに及ぶマスク、消毒、検温を含む健康観察等の対策を中高教職員に対し周知徹底できた。
- (5) 遠隔授業については、新型コロナウイルスによる休校期間中に Classi や YouTube を活用して実施した。Classi で課題を指示し、授業動画の URL を伝えた。また、メッセージ機能を利用して、質問の受け答えなどを行った。

撮影した授業動画を YouTube で流すだけではどうしても一方的な授業になるので、Zoom を活用して双方向の授業を行った教員もいた。この方法は長期療養中の生徒に対しても非常に有益であったため、今後も継続する。

様々な形態での遠隔授業を実施することにより、多くの問題点が発生したものの、Classi、YouTube、Zoom それぞれにメリット、デメリットがあるので、それらの特徴を十分に理解し、今後も問題点の解決を図り有効活用していく。さらには、Google Workspace for Education を導入し、教室に入るのが困難な生徒に向けての授業配信に取りかかりたい。

#### 4 鹿児島第一幼稚園

安定的な幼稚園の運営を目指し、令和3年度より子ども・子育て新制度の施設型給付幼稚園へ移行した。毎月の運営費としての給付金は、これまでの私学助成補助金よりも増額しており、安定的な運営につながっている。

毎月の申請等に関して、遅漏なく処置を進めていく必要があるため、学園内の担当部署や自治体の担当機関と適切に連携を図り対処したい。

#### 5 鹿児島第一医療リハビリ専門学校

##### (1) 学校運営の改善等

###### ア 教職員会議

全教職員参加の「教職員会議」を開催し、本年度は学校の現状及び令和5年度事業計画等について認識の統一を図った。

各学科や委員会による令和4年度の目標に対する成果及び主要な取組（国家試験結果の分析や募集広報、中退防止策）について意見交換を実施した。

###### イ 学校関係者評価

学校後援会の代議員による学校関係者評価を行い、学校運営全般について評価して頂くとともに、学校運営上の改善意見を伺った。その評価結果については学校ホームページに掲載した。

##### (2) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校の対応・措置事項について具体化するとともに、学生及び保護者に周知を図った。

###### ア 感染予防対策

衛生委員会を中心に全学生及び教職員を対象とした感染予防・対策マニュアルを作成、配布するとともに、これに基づく教育を実施した。

学校におけるマスクの着用等については規制が緩和されているが、引き続きマスクの着用が推奨される病院等の医療機関において、学生の臨床実習や非常勤講師の講義等で人的交流があるため、引き続き校内においては学生・教職員はマスクの着用を継続している。

###### イ 感染予防措置

(ア) マスクの着用、3密防止、施設・設備・備品類の日々の消毒、手洗いの励行など、感染予防の措置を徹底した。

(イ) 体調管理表に基づき、学生及び教職員の日々の体調を把握し、必要により自宅待機等の措置をとり、感染防止を図った。

#### 6 札幌医療リハビリ専門学校

##### (1) 学生支援

###### ア 奨学金等支援

令和4年度の奨学金受給者は125名であり、65.8%の学生が受給し

た。令和5年度も経済的支援者が更に増えると考えられ経済的に厳しい学生が増加する状況に変化はないため、日本学生支援機構奨学金及び各種ローンの紹介など、修学支援制度（授業料等減免）支援体制を適切に実施する。

#### イ 証明書等の発行

各種証明書等の発行は、受付3日後交付を原則としているが、急ぐ場合は即日交付する等の便宜を図っている。

#### ウ 健康管理

(ア) 定期健康診断は、例年の4月に実施し学生の健康状態を把握する事が出来た。

(イ) 12月にかけてインフルエンザ対策として、後援会の支援を得て146名の学生（全体の約79.8%）がワクチン接種を実施した。

#### エ 福利厚生

学生のメンタルヘルスマネジメントの重要性が増えている状況であり、修学意欲を持続させるためにも、専門的な知識を有するスクールカウンセラーを配置し、学生にスクールカウンセラーの周知を行い、定期的に便りを発行するなど、学生個別の悩み相談を実施し学生支援班との連携体制を確立した。

### (2) その他の施策

#### ア 新型コロナウイルス感染症対応

昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、学外での病院施設実習が施設内の感染者発生により、他の病院施設へ変更や学内演習となるケースが今年度もあったが、概ね計画通り実施する事が出来た。また、入学式、卒業式、講師会議等多数が集まる各種行事を略式で実施し、感染防止に万全を期した。

#### イ 通信制高等学校との提携

学校法人佐藤学園のスクーリングのための教室として、スクーリング時に本校教室で学ぶ生徒さんへ、本校の魅力を感じてもらい、将来の進路選択で選んでもらえるように説明会を実施した。また、同グループ校のヒューマンキャンパス札幌校へ出前授業の依頼があるなど、さらに高校との提携を密接におこない連携を図る。

#### ウ 学校評価、自己点検評価

1月に自己評価を実施し、授業内容などの改善事項を明確にし、次年度以降の学校運営改善の指標を得た。

エ 北海道私立専修学校各種学校連合会事業として、中学生の職業体験講座を開催し、同会の次世代人材職業体験推進事業を実施し、中学生85名に理学療法士・作業療法士について授業を行い療法士の魅力をアピールした。

オ 道内のテレビラジオ局であるSTVの「お天気カメラ」の設置により、テレビ画像として使用時に画像内に本校名がテロップ(字幕)で紹介されている。

カ 道内の地域医療実施者の最大のネットワークである北海道地域医療研究

会の事務局として定期研究会（Zoom）開催等研究会活動を支援し、関係医療機関との連携を深めた。今後も事務局活動を継続する。

令和4年度施設・設備等整備計画

別紙

(単位：千円)

部 門	支出科目	件 名	計画額	執行額	備 考
法人	設備関係	ノートパソコン	0	107	
		合 計	0	107	
第一工科大学	施設関係	厚生会館620講堂等空調機更新工事	29,703	30,096	省エネ投資促進支援補助金対象事業
		トイレ改修工事	19,000	0	R5年度計画
		浄化槽制御盤更新工事	1,428	1,428	
		懸垂幕	990	0	
		1号館屋上看板照明	788	788	
		第2学生寮改修工事	0	41,976	
		水理実験棟耐震診断及び設計	0	2,365	
		小 計	51,909	76,653	
	設備関係	フライトシミュレーター	18,779	18,779	
		学内LAN整備	8,000	7,820	ICT関係補助金対象事業
		ネットワーク機器	5,000	5,000	〃
		8号館研究室・講義室空調機取替	3,579	3,910	省エネ投資促進支援補助金対象事業
		3Dプリンター	1,300	230	
		ウェアラブル生体センサー	583	0	
		再生エネルギー実験モジュール	300	0	
		実験台	400	0	
		レーザー加工機	550	393	
		3Dスキャナー	350	0	
		高気圧気中閉閉器取替	567	567	
		コンクリート実習棟照明器具取替	950	0	
		プロジェクター	160	165	
		給湯器	143	143	
		冷蔵庫	401	400	
		8号館2F火災受信機	0	343	
		デスクトップパソコン	0	442	
		2tダンプ	0	2,448	
	ジェット水車型水力発電機	0	110		
	図 書	495	588		
	小 計	41,557	41,338		
	鹿児島キャンパス 合 計			93,466	117,991
東京上野キャンパス	施設関係	空調機更新	550	572	
		トイレ改修工事	930	0	R5年度計画
		小 計	1,480	572	
	設備関係	プロジェクター	300	226	
		3号館ルーター設置工事	0	153	
		図 書	300	92	
		小 計	600	471	
東京上野キャンパス 合 計			2,080	1,043	
大学施設関係 合 計			53,389	77,225	
大学設備関係 合 計			42,157	41,809	
合 計			95,546	119,034	



第一幼児教育 短期大学	設備関係	学内LAN整備	10,000	9,117	ICT関係補助金対象事業
		ICT機器保守	1,870	424	〃
		iPad充電保管庫	656	1,199	
		エアトラックインフレターダブルマット	129	0	
		インフレターダブルマット	120	0	
		ハイエース	0	2,702	
		図書	100	92	
	合 計		12,875	13,534	
鹿児島第一 高等学校	施設関係	理科室等空調機更新工事	5,187	5,187	省エネ投資促進支援補助金対象事業
		ステンレス旗ポール	0	330	
	小 計		5,187	5,517	
	設備関係	デスクトップパソコン	150	0	大学から管理替え
		ノートパソコン	150	0	大学から管理替え
		図書室空調機更新	0	130	
		バスケットゴール	0	796	
		図書	100	99	
	小 計		400	1,025	
	合 計		5,587	6,542	
鹿児島第一 中学校	設備関係	シューズボックス	1,612	1,590	
		図書	200	200	
	合 計		1,812	1,790	
第一鹿児島 幼稚園	設備関係	登り棒	1,410	1,408	
	合 計		1,410	1,408	
札幌医療リハビリ 専門学校	設備関係	筋電図・誘発電位検査装置	4,180	4,065	
		レーザープリンター	0	94	
		図書	180	154	
	合 計		4,360	4,313	
鹿児島第一医療リハビリ 専門学校	施設関係	トイレ改修工事	11,000	13,937	エコキャンパス補助金対象事業
		はり・灸実技室等空調機更新工事	7,525	7,525	省エネ投資促進支援補助金対象事業
	小 計		18,525	21,462	
	設備関係	発音・発語訓練装置	1,900	1,898	
		ARAT	246	274	
		電気式人工咽頭	75	0	R5年度計画
		エコー画像診断器	700	700	
		カラー複合機	363	376	
		図書	72	54	
	小 計		3,356	3,302	
合 計		21,881	24,764		
施設関係 総計		77,101	104,204		
設備関係 総計		66,370	67,288		
総 計		143,471	171,492		